

事務事業評価シート

2次評価対象事業（案）

2	款	総務費	1	項	総務管理費	7	目	企画費			
事業No	事務事業名		姉妹都市交流事業補助金						担当	部名	市長政策室
041	予算事業名		(交流推進費)						課名	政策推進課	
	事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		電話	5 7 - 1 6 2 3		
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち					実施 方 法 (H26)			
		政策 (章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり								
		施策 (節)	第 4 節 国内外交流の推進								
	根拠法令等		射水市姉妹都市交流事業補助金交付要綱								
事業目的	対象	補助金等 交付先	姉妹都市を訪問し、交流事業を実施する射水市の団体								
	意図	補助金等 交付目的	射水市民と姉妹都市の市民による親善交流を推進する。								
成果指標	事業目的 (意図)を 明確にし 達成度指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		人	32	13	43	45	利用者数 (交流事業参加者数)				
事業内容	手段	補助金等 の交付を 受ける主 な活動	体験研修、宿泊研修、情報交換等を通して姉妹都市との親睦を深め、相互に団体の活性化を図る。								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	1	1	2	2	補助金交付件数				
備考	その他説明を 要する事項										
事業コスト	項目 (単位: 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		50	26	78	50					
	(当初予算額)		(50)	(50)	(50)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		50	26	78	50						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a ~ c)	C	交通費負担軽減により姉妹都市交流を推進する主旨である。 例年 1 ~ 2 団体の利用であるが、定期的な交流が行われている。								
	有効性 (a ~ c)	C	姉妹都市交流団体の負担軽減に寄与しているが、事業継続により、交流団体の増加が見込めるとは言い 難い。								
	効率性 (a ~ c)	a	補助金交付事務のみを行っている。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	C	事業の抜本的な見直しが必要				総合 評価 (2 次 評価)	評価結果 (A ~ C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	○ 廃止・休止	姉妹都市交流団体の負担軽減に寄与しているもの、本事業が交流団体の増加に結びついているとは言い難いことから、廃止を含めた補助制度の見直しを検討する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	7 目	企画費		
事業No	事務事業名	姉妹都市交流事業補助金				担当	部長 市長政策室
041	予算事業名	(交流推進費)				課名	政策推進課
						電話	5 7 - 1 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					×
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					×
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性		有効性		効率性	
		C 不適合	C 不適合	a 適合	総合評価 (A ~ C)		C 事業の抜本的な見直しが必要

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	団体の参加者 1 人につき 2, 0 0 0 円を補助する。 (1 団体につき 5 万円を限度とする)			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	2 件	2 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	50 千円	26 千円	78 千円	50 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	50 千円	26 千円	78 千円	50 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	2,037 千円	46,703 千円	50,257 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	2.5 %	0.1 %	0.2 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	1,867 千円	38,052 千円	43,498 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	170 千円	8,651 千円	6,759 千円			その他
	歳出に占める割合	9.1 %	22.7 %	15.5 %			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり					○ 会費負担なし
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	
事業目的	対象	姉妹都市を訪問し、交流事業を実施する射水市の団体					
	意図	射水市民と姉妹都市の市民による親善交流を推進する。					
事業内容	手段	体験研修、宿泊研修、情報交換等を通して姉妹都市との親睦を深め、相互に団体の活性化を図る。					

2	款	総務費	1	項	総務監理費	15	目	防犯対策費				
事業No	事務事業名 射水地区防犯協会活動費補助金								担当	部名	市民環境部	
088	予算事業名 (防犯対策費)								課名	生活安全課		
									電話	5 2 - 7 9 6 6		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施方 (H26)				
		政策 (章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり									
		施策 (節)	第 1 節 防災・減災対策の推進									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	射水地区防犯協会									
	意図	補助金等交付目的	犯罪被害に遭わないよう防犯意識の向上と啓発活動に対する補助金									
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	653	517	459	450	犯罪発生件数					
事業内容	手段	補助金等を交付する活動	・カギかけキャンペーン、特殊詐欺防止キャンペーンなど各種防犯啓発活動 ・児童の登下校時見守り活動 ・その他街頭犯罪抑止に関する広報啓発活動 ・自主防犯パトロール隊への支援									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目 (単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		3,600	3,600	3,600	3,600	各年度の事業計画に基づく額					
	(当初予算額)		(3,600)	(3,600)	(3,600)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳											
	国・県支出金											
	地方債											
その他一般財源		3,600	3,600	3,600	3,600							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a ~ c)	a	『地域の安全は地域で守る』のスローガンのもと、地域が主体となった自主防犯パトロール隊への支援や各種キャンペーンの実施による防犯啓発活動は必要不可欠であり、妥当性がある。									
	有効性 (a ~ c)	a	防犯協会への補助の結果、各地区での防犯啓発活動等の回数が増え、刑法犯認知件数は減少していることから、有効性が高い。									
	効率性 (a ~ c)	a	警察、民間パトロール隊連絡協議会等関係団体と情報の連携を図りながら防犯啓発活動を行っており、防犯協会への活動支援を行うことで、各種団体活動の支援につながり効率性が高い。									
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	自主防犯パトロール隊への継続した活動支援及び市民への広報啓発活動を行うために必要である										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務監理費	15 目	防犯対策費		
事業No	事務事業名	射水地区防犯協会活動費補助金				担当部	市民環境部
088	予算事業名	(防犯対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 2 - 7 9 6 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	適合	A 現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		予算の範囲内で交付			
		○ 定率					
		その他	算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	3,600 千円	3,600 千円	3,600 千円	3,600 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	3,600 千円	3,600 千円	3,600 千円	3,600 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	8,103 千円	7,799 千円	8,075 千円			○ 非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	44.4 %	46.2 %	44.6 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	8,098 千円	7,718 千円	8,024 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	5 千円	81 千円	51 千円			その他
	歳出に占める割合	0.1 %	1.0 %	0.6 %			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり					○ 会費負担なし
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	
							5,000 人
事業目的	対象	補助金等交付先	射水地区防犯協会				
	意図	補助金等交付目的	犯罪被害に遭わないよう防犯意識の向上と啓発活動に対する補助金				
事業内容	手段	補助金等受ける実施主	・カギかけキャンペーン、特殊詐欺防止キャンペーンなど各種防犯啓発活動 ・児童の登下校時見守り活動 ・その他街頭犯罪抑止に関する広報啓発活動 ・自主防犯パトロール隊への支援				

2	款	総務費	1	項	総務監理費	15	目	防犯対策費		
事業No	事務事業名 射水地区防犯協会支部活動費補助金								担当	部名 市民環境部
089	予算事業名 (防犯対策費)								課名	生活安全課
									電話	5 2 - 7 9 6 6
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち							実施 方 法 (H26)
		政策(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり							
		施策(節)	第 1 節 防災・減災対策の推進							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等 交付先	射水地区防犯協会→27地区(支部)							
	意図	補助金等 交付目的	市民が主体となって活動する自主防犯組織に対して支援を行うことにより、その活動を促進し、各地域における犯罪の未然防止を図る。							
成果指標	事業目的 (意図)を 達成する 指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		件	653	517	459	450	犯罪発生件数			
事業内容	手段	補助金等 の交付 を実施 する 活動	・自主防犯パトロール活動 ・児童の登下校における見守り活動 ・防犯啓発活動 ・防犯活動研修会の実施							
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を 要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 (補助金等交付額)		810	810	810	810	射水地区防犯協会→各地区(均等割+世帯割)			
	(当初予算額)		(810)	(810)	(810)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
	地方債									
その他										
一般財源		810	810	810	810					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a~c)	a	『地域の安全は地域で守る』という意識のもと、その自主的な活動に対する補助は必要不可欠であり、妥当性がある。							
	有効性 (a~c)	a	各地区への補助の結果、各地区の自主防犯意識の醸成や犯罪抑止に効果があり、刑法犯認知件数は減少していることから、有効性が高い。							
	効率性 (a~c)	a	地域振興会等各地域団体と連携して、より効果的な活動が行えるように補助金交付方法等を検討する。							
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント				
	廃止・休止	高齢者や登下校・通勤時の児童や女性に対する 犯罪が、全国的に後を絶たない。地域の自主防犯 活動への補助は、日々の防犯広報活動を行うため に必要である。 なお、補助金交付方法として、防犯協会支部補 助金と安全なまちづくり推進センター補助金の一 本化について検討する。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
○ 現行どおり										
拡充										

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務監理費	15 目	防犯対策費		
事業No	事務事業名	射水地区防犯協会支部活動費補助金				担当部署	市民環境部
089	予算事業名	(防犯対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 2 - 7 9 6 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		射水地区防犯協会→各地区 (均等割 + 世帯割) (上限 : 予算額)			
	定率						
		その他	算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	810 千円	810 千円	810 千円	810 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	810 千円	810 千円	810 千円	810 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	8,103 千円	7,799 千円	8,075 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	10.0 %	10.4 %	10.0 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	8,098 千円	7,718 千円	8,024 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	5 千円	81 千円	51 千円			その他
	歳出に占める割合	0.1 %	1.0 %	0.6 %			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり					○ 会費負担なし
会費負担	↳ (会費 :)					個人会員数	
事業目的	対象	射水地区防犯協会→27地区 (支部)					
	意図	市民が主体となって活動する自主防犯組織に対して支援を行うことにより、その活動を促進し、各地域における犯罪の未然防止を図る。					
事業内容	手段	補助金等を受ける実施主体 ・自主防犯パトロール活動 ・児童の登下校における見守り活動 ・防犯啓発活動 ・防犯活動研修会の実施					

2	款	総務費	1	項	総務監理費	15	目	防犯対策費		
事業No	事務事業名 射水市安全なまちづくり推進センター補助金								担当	部名 市民環境部
090	予算事業名 (防犯対策費)								課名	生活安全課
									電話	5 2 - 7 9 6 6
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度	—					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち						実 施 法 (H26)	
		政策 (章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり							
		施策 (節)	第 1 節 防災・減災対策の推進							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市安全なまちづくり推進センター							
	意図	補助金等交付目的	地域住民による自主的な防犯活動を推進するため、市内における防犯団体の中核・中心的な位置付けで、自主防犯団体、自治会、防犯協会支部、PTA等を中心として相互に連携・協力し安全なまちづくりを推進していく。							
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名			
		回	11	11	12	12	キャンペーンの実施 (カギかけ、特殊詐欺防止等)			
事業内容	手段	補助金等の交付をて実施する主な活動	・地区安全なまちづくり推進センターの設置及び必要な支援 ・講演会、研修会、広報など安全なまちづくりに関する普及啓発 ・地域内の犯罪の発生状況の把握、地域安全マップの作成など防犯に関する情報の収集・提供 ・富山県安全なまちづくりの推進本部、地区推進センターその他関係機関との連絡調整 ・その他安全なまちづくりの推進に必要と認められる事業の実施							
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数			
		地区	26	26	26	27	地区安全なまちづくり推進センター設置数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 (補助金等交付額)		250	250	250	250	各年度の事業計画に基づく額			
	(当初予算額)		(250)	(250)	(250)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
地方債										
その他										
一般財源		250	250	250	250					
個別評価	評価項目		説 明							
	妥当性 (a ~ c)	a	市民の安心で安心な暮らしの実現のため犯罪の発生件数を抑えることは必要不可欠であり、各地区の自主防犯活動に対する補助を行うことで、継続的な事業実施が必要である。							
	有効性 (a ~ c)	a	地域における防犯団体を総括し、警察、防犯協会と連携し継続して事業を行うことで犯罪件数を抑制することができることから、有効性がある。							
	効率性 (a ~ c)	a	地域における各防犯活動団体を総括し、その活動を警察や防犯協会と連携しながら支援することで、犯罪抑止に効果があがることから効率性が良い。							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A ~ C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2 次評価)		評価委員会のコメント	
	廃止・休止	北陸新幹線の開業以来、射水市及び近隣都市の交流人口が増えたことにより治安環境が変わるおそれがあることから、地域の安全、安心を継続していくために支援が必要である								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
○ 現行どおり										
拡充										

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務監理費	15 目	防犯対策費		
事業No	事務事業名	射水市安全なまちづくり推進センター補助金				担当	市民環境部
090	予算事業名	(防犯対策費)				部名	生活安全課
						課名	5 2 - 7 9 6 6
						電話	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	適合	A 現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		予算の範囲内で支給			
		定率					
		その他	算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	○ なし (市単独補助)	
交付団体状況	補助金等交付額	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	国補助 (%)	
	うち一般財源	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	県補助 (%)	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	1,134 千円	1,144 千円	1,169 千円		○ 非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	22.0 %	21.9 %	21.4 %		○ 担当課が主体	
	交付先歳出決算額	1,110 千円	1,128 千円	1,130 千円		○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	24 千円	16 千円	39 千円		○ その他	
	歳出に占める割合	2.2 %	1.4 %	3.5 %		↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり				○ 会費負担なし	法人会員数
	会費負担	↳ (会費:)				個人会員数	団体人
事業目的	対象	射水市安全なまちづくり推進センター					
事業内容	意図	地域住民による自主的な防犯活動を推進するため、市内における防犯団体の中核・中心的な位置付けで、自主防犯団体、自治会、防犯協会支部、PTA 等を中心として相互に連携・協力し安全なまちづくりを推進していく。					
	手段	補助金等の交付を受ける主な活動 ・地区安全なまちづくり推進センターの設置及び必要な支援 ・講演会、研修会、広報など安全なまちづくりに関する普及啓発 ・地域内の犯罪の発生状況の把握、地域安全マップの作成など防犯に関する情報の収集・提供 ・富山県安全なまちづくりの推進本部、地区推進センターその他関係機関との連絡調整 ・その他安全なまちづくりの推進に必要と認められる事業の実施					

2	款	総務費	1	項	総務活動費	15	目	防犯対策費			
事業No	事務事業名		青色回転灯パトロール実施補助金						担当	部名	市民環境部
091	予算事業名		(防犯対策費)						課名	生活安全課	
	事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	—		電話	5 2 - 7 9 6 6		
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施 方 法 (H26)			
		政策(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 防災・減災対策の推進								
	根拠法令等		射水市青色回転灯パトロール実施補助金交付要綱								
事業目的	対象	補助金等 交付先	自家用車に青色回転灯を装備しパトロール活動を実施する自主防犯パトロール隊								
	意図	補助金等 交付目的	犯罪の抑止効果の高い青色回転灯装備車によるパトロール活動の支援								
成果指標	事業目的 (意図)を 明確にし 達成度指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		台	37	38	36	36	青色回転灯装備車登録数				
		件	653	517	459	450	犯罪発生件数				
事業内容	手段	補助金等 の交付を 受ける 実施する 主な活動	各自主防犯パトロール隊が、児童の下校時間帯の通学路や夜間の犯罪が起こりやすい地域を中心に、犯罪の抑止効果の高い青色回転灯装備車によるパトロール活動を行い、地域の犯罪発生を抑止し、安全で安心して住める街づくりを推進する。								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を 要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		129	145	147	225	年度末実績走行距離数により補助額が決定する				
	(当初予算額)		(300)	(270)	(270)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
	地方債										
その他											
一般財源		129	145	147	225						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a~c)	a	地域における防犯活動の一環である青色回転灯装備車によるパトロールを支援することは、地域の安全安心なまちづくりの促進につながるとともに、犯罪の発生件数の抑止に効果的であることから妥当性がある。								
	有効性 (a~c)	a	各自主防犯パトロール隊に対する支援で、日々の継続したパトロール活動に繋がるなど有効性が高い。								
	効率性 (a~c)	a	警察車両のみならず、民間パトロール隊の青色回転灯装備車の運行により地域の犯罪抑止力が向上する。この活動を支援することで活動範囲の拡大にもつながることができ、効率性が高い。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)		評価委員会のコメント		
	廃止・休止	今後の継続したパトロールを行うため支援が必要。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務活動費	15 目	防犯対策費		
事業No	事務事業名	青色回転灯パトロール実施補助金				担当部	市民環境部
091	予算事業名	(防犯対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 2 - 7 9 6 6
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	年間パトロール走行距離 ÷ 10 × 石油類納入標準価格（15千円を上限として、15千円より小さい場合はその金額となる）			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	7 件	7 件	7 件	6 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	129 千円	145 千円	147 千円	225 千円		国補助(%)
	うち一般財源	129 千円	145 千円	147 千円	225 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円			○ 非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	%	%	%			○ 担当課が主体
	交付先歳出決算額	千円	千円	千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	千円	千円	千円			その他
	歳出に占める割合	%	%	%			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり					○ 会費負担なし
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	
事業目的	対象	自家用車に青色回転灯を装備しパトロール活動を実施する自主防犯パトロール隊					
	意図	犯罪の抑止効果の高い青色回転灯装備車によるパトロール活動の支援					
事業内容	手段	各自主防犯パトロール隊が、児童の下校時間帯の通学路や夜間の犯罪が起こりやすい地域を中心に、犯罪の抑止効果の高い青色回転灯装備車によるパトロール活動を行い、地域の犯罪発生を抑止し、安全で安心して住める街づくりを推進する。					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費				
事業No	事務事業名		緊急通報装置設置事業						担当	部名	福祉保健部	
161-4	予算事業名		(在宅福祉対策費)						課名	長寿介護課		
	事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		電話	8 2 - 1 9 5 2			
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち					実施方法 (H26)	業務委託			
		政策(章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり						一部業務委託			
		施策(節)	第 2 節 高齢社会対策の推進						○ 市直営			
		根拠法令等	射水市高齢者等日常生活用具給付等要綱									
事業目的	対象	市内に居住し、援護を必要とするおおむね 6 5 歳以上のひとり暮らし高齢者、又は、ひとり暮らしに準ずる世帯に属する高齢者										
	意図	どのような状態に	住み慣れた地域で安心・安全に暮らしていただけるよう、24 時間、365 日の見守り等を行う。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		人	162	171	165	168	利用者数(年度末)					
事業内容	手段	どのような方法で	・装置(主装置、携帯型送信機、人感センサー 3 台、火災センサー)を貸与 ・月 2 回のお元氣コール、人感センサーによる見守り ・緊急時及び人感センサーにより異常があった場合に、登録された親族等へ連絡									
			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
			人	935	932	938	941	ひとり暮らし高齢者登録者数				
活動指標	事業内容の活動量指標											
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		9,296	9,294	9,633	9,815						
	(当初予算額)		(9,502)	(9,502)	(9,943)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳											
	国・県支出金											
地方債												
その他												
一般財源		9,296	9,294	9,633	9,815							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a ~ c)	c	年々、経費が増加する傾向にあり、受益者負担の導入等検討する必要がある。									
	有効性 (a ~ c)	a	ひとり暮らし等高齢者が安全・安心に生活していただけるために必要な事業である。									
	効率性 (a ~ c)	b	経費が増加する傾向にあり、受益者負担の導入等検討する必要がある。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A ~ C)	C	事業の抜本的な見直しが必要					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A ~ C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	今後もこの事業を継続していくためにも、一部負担金の導入等の検討が必要である。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	○負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業No	事務事業名	緊急通報装置設置事業				担当部署	福祉保健部		
161-4	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82 - 1952		
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定		
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○		
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○		
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					×		
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○		
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○		
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○		
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○		
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○		
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					×		
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○		
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（A～C）	評価結果
		c 不適合	a 適合	b やや適合	C 事業の抜本的な見直しが必要				

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費			
事業No	事務事業名		外出支援サービス事業（高齢者外出支援サービス、移送サービス）						担当	部名	福祉保健部
161-7	予算事業名		（在宅福祉対策費）						課名	長寿介護課	
	事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		電話	8 2 - 1 9 5 2		
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち					実施方法 (H26)	業務委託		
		政策（章）	第 1 章 健康で元気なまちづくり						一部業務委託		
		施策（節）	第 2 節 高齢社会対策の推進						○ 市直営		
		根拠法令等	射水市高齢者等外出支援サービス事業実施要綱								
事業目的	対象	高齢者外出支援サービス...在宅で日常的に車椅子を利用している要介護等高齢者 移送サービス...要介護 1 以上に該当するひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯									
	意図	どのような状態に 公共交通機関の利用が困難な高齢者等に対し、外出及び社会参加の支援を行う。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		枚	5,753	5,908	5,995	6,116	外出支援サービス利用券利用枚数				
		回	2,190	2,560	2,899	3,255	移送サービス利用回数				
事業内容	手段	どのような方法で	高齢者外出支援サービス ・移送タクシーの乗車料金の一部を助成（1枚500円券を年間72枚交付） 移送サービス ・利用料 無料 月 4 回（片道1回として） ・市社会福祉協議会へ委託								
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		人	229	233	260	275	外出支援サービス利用券交付者数				
		人	118	155	194	232	移送サービス登録者数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		5,825	6,663	7,225	7,965					
	（当初予算額）		6,102	6,996	7,442						
	うち臨時職員人件費										
	国・県支出金										
	地方債										
財源内訳	その他										
	一般財源		5,825	6,663	7,225	7,965					
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a～c)	C	在宅の要介護高齢者等の通院等の支援を行うものであり必要な事業であるが、移送サービスについて自己負担額の導入も考える必要がある。								
	有効性 (a～c)	a	公共交通機関の利用が困難な高齢者や車椅子を常時利用しているため自家用車が使えない高齢者の通院等に利用されており必要な事業である。								
	効率性 (a～c)	a	年々、事業費が増加しており、この事業を継続していくためには、支給限度額等の見直しが必要である。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A～C)	C	事業の抜本的な見直しが必要					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A～C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	在宅で安心した生活を送るため、介護者の負担の軽減のため、今後も継続して実施していく。しかし、市社会福祉協議会に委託している移送サービスについては、現在は、通院等にしか利用できないが、買物等の利用要望もあることから、新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」の移行に伴って検討しなければならない課題である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	○ 負担適正化										
	○ やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費			
事業No	事務事業名		外出支援サービス事業（高齢者外出支援サービス、移送サービス）						担当部署	福祉保健部	
161-7	予算事業名		(在宅福祉対策費)						課名	長寿介護課	
									電話	82-1952	
評価項目	評価の視点		内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ		社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							○	
	民間競合		民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							○	
	受益者・費用負担		事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							×	
有効性	政策体系との整合性		事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。							○	
	統廃合・連携余地		目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							○	
	成果の向上余地		事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							○	
	事業継続による影響		事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							○	
効率性	従事人員削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							○	
	直接事業費削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							○	
	実施主体見直し余地		民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							○	
評価結果	個別評価（a～c）		妥当性		有効性		効率性		総合評価（A～C）	評価結果	
	c 不適合		a 適合		a 適合		a 適合		C	事業の抜本的な見直しが必要	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費				
事業No	事務事業名		高齢者労働能力活用事業費						担当	部名	福祉保健部	
174	予算事業名		(高齢者労働能力活用事業費)						課名	長寿介護課		
			開始年度		平成 17 年度	終了年度		—				
基本事項	総合計画	事業期間	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち						実施 方 法 (H26)			
		施策の大綱	第 1 章 健康で元気なまちづくり									
		政策(章)	第 2 節 高齢社会対策の推進									
		根拠法令等	射水市補助金等交付規則、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律									
事業目的	対象	補助金等 交付先	射水市シルバー人材センター									
	意図	補助金等 交付目的	高齢者の労働能力を活用し、高齢者自らの生きがいと健康を保持するとともに、就業機会の増大と福祉の増進を図り、地域社会の発展に寄与することを目的とする。									
成果指標	事業目的 (意図)を 明確にし 達成度 を指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		人	862	778	742	750	シルバー人材センター会員数					
		百万円	404	358	339	347	受託事業契約金額					
事業内容	手段	補助金等 の交付 受ける 実施主 な活動	・高齢者の就業に関する情報収集、相談、調査研究 ・高齢者の希望と能力に応じた就業機会の提供 ・就業に必要な知識、技術講習会等の実施 ・安全・適正就業推進事業の実施									
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	1	1	1	1	補助金等交付件数					
備考	その他説明を 要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		20,605	20,605	20,605	20,000	年度当初の会員への配分金のための運転資金として繰越ししている。					
	(当初予算額)		(20,605)	(20,605)	(20,605)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		20,605	20,605	20,605	20,000							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	高齢者の就業機会の増大を図るため必要な補助金である。									
	有効性 (a~c)	a	シルバー人材センターには、高齢者自身の健康と生きがいの増進及び社会を支える担い手として期待しており、この事業は必要である。									
	効率性 (a~c)	a	シルバー人材センターの経営改善及び補助金の削減について協議を行う。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	シルバー人材センターの経営改善及び補助金の削減について引き続き協議を行う。また、「介護予防・生活支援総合事業」への移行により、軽度な家事サービスの需要が高くなることが見込まれ、シルバー人材センターの役割はより大きくなる。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費			
事業No	事務事業名	高齢者労働能力活用事業費				担当	部名	福祉保健部
174	予算事業名	(高齢者労働能力活用事業費)				課名	長寿介護課	
						電話	8 2 - 1 9 5 2	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付 (市町村合併により5箇所のシルバー人材センターも合併した。これに伴い射水市シルバー人材センターへの国からの補助金も激減したため、運営費を補助しているもの)			
		定率					
	○ その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	20,605千円	20,605千円	20,605千円	20,000千円		国補助(%)
	うち一般財源	20,605千円	20,605千円	20,605千円	20,000千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	470,179千円	425,609千円	397,148千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	4.4 %	4.8 %	5.2 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	443,968千円	401,276千円	376,115千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	26,211千円	24,333千円	21,033千円			その他
	歳出に占める割合	5.9 %	6.1 %	5.6 %			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり	○ 会費負担なし			法人会員数	団体
		↳ (会費:)				個人会員数	742人
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市シルバー人材センター				
	意図	補助金等交付目的	高齢者の労働能力を活用し、高齢者自らの生きがいと健康を保持するとともに、就業機会の増大と福祉の増進を図り、地域社会の発展に寄与することを目的とする。				
事業内容	手段	補助金等受ける実施主な活動	・ 高齢者の就業に関する情報収集、相談、調査研究 ・ 高齢者の希望と能力に応じた就業機会の提供 ・ 就業に必要な知識、技術講習会等の実施 ・ 安全・適正就業推進事業の実施				

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費			
事業No	事務事業名		家具転倒防止器具設置助成事業						担当	部名	福祉保健部
203	予算事業名		(障害者福祉対策費)						課名	社会福祉課	
	事業期間		開始年度	平成 20 年度	終了年度	—			電話	8 2 - 1 9 5 1	
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち						実施法 (H26)	○ 業務委託	
		政策(章)	第 2 章 やさしさと支え合うまちづくり							一部業務委託	
		施策(節)	第 2 節 障がい者福祉の充実								
		根拠法令等	射水市家具転倒防止器具設置事業助成金交付要綱							市直営	
事業目的	対象	誰を・何を 重度心身障がい者等がいる世帯									
	意図	どのような状態に	家庭内において所有する家具等への家具転倒防止器具等の取付けに係る費用の助成を行うことにより、障がい者の生命及び財産を地震災害から守る一助とする。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	1	0	2	2	助成事業支給決定者数				
事業内容	手段	どのような方法で	【対象者】身体障害者手帳1, 2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者がいる市民税非課税世帯 【助成額】取付け料1世帯8,000円まで 【設置箇所】寝室、居間、台所など 【対象家具】箆笥、食器棚、本棚など床置型の家具類に金具やベルト・チェーン型、ストッパー・マット型等の器具を取付け家具転倒を防止する。 【助成方法】新湊地区、射水地区の住宅相談所と契約し、住宅相談所に登録の建築組合業者で取付けを行い、直接事業者を支払う代理受領方式。取付け家具が多く、助成額を超える部分は自費負担となる。								
活動指標	事業内容の活動量・活動量を提示する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		回	1	0	1	2	支払回数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費	8	0	16	16						
	(当初予算額)	(32)	(32)	(8)							
	うち臨時職員人件費	0	0	0	0						
	国・県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
財源内訳	一般財源	8	0	16	16						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a ~ c)	a	平成26年度は、市報、ホームページ、ケーブルTV等で広報後、2件の申請があった。今後障がい者手帳を新規取得する方の災害対策としても制度としては残す必要があると考える。								
	有効性 (a ~ c)	a	障がい者が在宅で主に生活をする部屋に設置をすることで、障がい者の生命及び財産を守っていく。								
	効率性 (a ~ c)	a	取付け工事は、住宅相談所と委託契約をしており、申請時に、住宅相談所に連絡し、住宅相談所が取付け工事業所と連絡調整をしており、事務手続きはこれ以上簡略化の余地はない。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A ~ C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	障がい者手帳の新規取得者は年間約200名であり、該当となる場合は、今後の災害対策のため適切に支給していく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	6 目	障害者福祉費					
事業No	事務事業名	家具転倒防止器具設置助成事業				担当部署	福祉保健部			
203	予算事業名	(障害者福祉対策費)				課名	社会福祉課			
						電話	8 2 - 1 9 5 1			
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定			
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○			
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○			
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○			
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○			
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○			
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×			
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○			
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○			
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○			
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○			
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	総合評価（A～C）	A	評価結果 現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費		
事業No	事務事業名	ごみ自家処理機材購入費補助金				担当部署	市民環境部
290	予算事業名	(資源再利用対策費)				課名	環境課
						電話	5 2 - 7 9 6 7
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	実施方法 (H26)	
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち				
		政策 (章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり				
		施策 (節)	第 2 節 循環型社会の構築				
	根拠法令等	射水市ごみ自家処理機材購入費補助金交付要綱					
事業目的	対象	補助金等交付先	ごみ自家処理機材 (電動生ごみ自家処理機、堆肥化容器等) を購入した者				
	意図	補助金等交付目的	市民 1 人ひとりがごみの減量化の必要性を理解し、循環型社会への移行を図る。				
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		基	22	18	13	10	堆肥化容器
		基	6	8	6	7	電気式生ごみ自家処理機
事業内容	手段	ごみ自家処理機材を購入し、堆肥化したものを自ら適正に処分することでごみの減量化を図る。					
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	28	26	19	17	補助金交付件数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費 (補助金等交付額)		173	196	146	185	
	(当初予算額)		(490)	(318)	(290)		
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金						
地方債							
その他							
一般財源		173	196	146	185		
個別評価	評価項目		説 明				
	妥当性 (a ~ c)	a	家庭から出るごみの減量化、再資源化を啓発する手段として、市民が直接的にごみの減量過程を体験できるものである。				
	有効性 (a ~ c)	a	ごみを堆肥化することで、ごみの減量啓発と身近なりサイクルが図られる。				
	効率性 (a ~ c)	a	市民がごみを堆肥化することで、ごみの焼却負荷の低減が図られる。				
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等			総合評価 (2 次評価)	評価委員会のコメント	
	廃止・休止	市民への周知、啓発を図りながら事業を継続する。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○ 現行どおり							
拡充							

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費		
事業No	事務事業名	ごみ自家処理機材購入費補助金				担当部	市民環境部
290	予算事業名	(資源再利用対策費)				課名	環境課
						電話	5 2 - 7 9 6 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		【電気式生ごみ自家処理機】上限 2 万円で 1 / 2 補助、1 基まで 【堆肥化容器】上限 4 , 5 0 0 円で 1 / 2 補助、2 基まで			
		○ 定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	28 件	26 件	19 件	17 件	○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	173 千円	196 千円	146 千円	185 千円	国補助 (%)	
	うち一般財源	173 千円	196 千円	146 千円	185 千円	県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象	補助金等交付先	ごみ自家処理機材 (電動生ごみ自家処理機、堆肥化容器等) を購入した者				
	意図	補助金等交付目的	市民 1 人ひとりがごみの減量化の必要性を理解し、循環型社会への移行を図る。				
事業内容	手段	補助金等の受け取る主な活動	ごみ自家処理機材を購入し、堆肥化したものを自ら適正に処分することでごみの減量化を図る。				

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費		
事業No.	事務事業名	近畿大学水産研究所富山実験場研究支援補助金				担当	産業経済部
401	予算事業名	(海面漁業振興費)				課名	農林水産課
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	電話	82-1966
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち			実施 方 法 (H26)	
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				
		施策(節)	第 3 節 水産業・水産加工業の振興				
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則					
事業目的	対象	補助金等 交付先	近畿大学（水産研究所富山実験場）				
	意図	補助金等 交付目的	海洋の半深層水を活用したサクラマス、マアナゴの陸上養殖技術を開発し、地元の堀岡養殖漁業協同組合などと協働して、新しい養殖産業の振興を図る。				
成果指標	事業目的 (意図)を 明確にし 達成度指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	2	3	3	3	取組研究数
事業内容	手段	補助金等 交付する 活動	H24 アワビ養殖技術開発（樽多段式試験養殖） サクラマス養殖技術開発（サクラマス試験養殖） H25 サクラマス養殖技術開発（サクラマス試験養殖）及び富山県産サクラマスの取組（大門漁協で飼育） マアナゴ養殖技術開発（マアナゴ試験養殖・採卵催熟研究） H26 サクラマス養殖技術開発（長日処理による成熟抑制・越夏飼育）及び養成親魚からの採卵（催熟採卵・卵管理技術開発）マアナゴ養殖技術開発（大規模養殖に向けた取組）				
		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	1	1	1	1	補助金交付件数
活動指標	補助金等 交付件数						
備考	その他説明を 要する事項	平成26年度においては、サクラマスの射水ブランドに向け、越夏できる養殖方法の開発及び養成成魚からの採卵・ふ化に取り組んだ。					
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費 (補助金等交付額)		1,500	1,500	1,500	1,500	
	(当初予算額)		(1,500)	(1,500)	(1,500)		
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金						
個別評価	評価項目		説明				
	妥当性 (a~c)	a	堀岡地先の海水を使い、射水市に合った魚種の養殖技術の開発を行っている。				
	有効性 (a~c)	a	総合計画の「つくり育てる漁業の充実・養殖技術の研究開発」に沿い、研究の継続により更なる技術開発が期待できる。				
	効率性 (a~c)	a	1/2の補助を行っており、近畿大学も一定負担している。				
	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					
総合評価 (1次評価)	廃止・休止	総合計画の「つくり育てる漁業の充実・養殖技術の研究開発」に沿い、研究の継続により更なる技術開発が期待できる。	総合評価(2次評価)				
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
	〇 現行どおり						
拡充							
評価結果 (A~C)		評価結果 (A~C)					
		評価委員会のコメント					

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費		
事業No.	事務事業名	近畿大学水産研究所富山実験場研究支援補助金				担当部署	産業経済部
401	予算事業名	(海面漁業振興費)				課名	農林水産課
						電話	82-1966
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助	○	施設等整備補助
		団体		○	政策的補助		格差是正補助	
	補助区分	○		定額				
		○		定率	予算の範囲内			
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円			国補助(%)
	うち一般財源	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円				
	補助金の占める割合	50.0 %	50.0 %	50.0 %				
	交付先歳出決算額	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円				
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円				
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %				
	団体構成員負担						法人会員数	
会費負担					個人会員数			
事業目的	対象	近畿大学（水産研究所富山実験場）						
	意図	海洋の半深層水を活用したサクラマス、マアナゴの陸上養殖技術を開発し、地元の堀岡養殖漁業協同組合などと協働して、新しい養殖産業の振興を図る。						
事業内容	手段	H24 アワビ養殖技術開発（樽多段式試験養殖） サクラマス養殖技術開発（サクラマス試験養殖） H25 サクラマス養殖技術開発（サクラマス試験養殖）及び富山県産サクラマスの取組（大門漁協で飼育） マアナゴ養殖技術開発（マアナゴ試験養殖・採卵催熟研究） H26 サクラマス養殖技術開発（長日処理による成熟抑制・越冬飼育）及び養成親魚からの採卵（催熟採卵・卵管理技術開発）マアナゴ養殖技術開発（大規模養殖に向けた取組）						

7	款	商工費	1	項	商工費	4	目	観光費			
事業No	事務事業名		特産物奨励費						担当	産業経済部	
464	予算事業名		(特産物奨励費)						課名	港湾・観光課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					電話	8 2 — 1 9 5 8
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施法 (H26)	業務委託	
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり							一部業務委託	
		施策(節)	第 2 節 観光の振興							○ 市直営	
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	誰を・何を 大都市圏を中心とした県外の住民									
	意図	どのような状態に 射水市の特産品を広く P R し、射水市を全国へ発信する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		回	7	6	4	5	各種物産展等への出展回数				
事業内容	手段	どのような方法で	・大都市圏や北陸新幹線沿線等多くの誘客が見込める地域の観光・物産展での出向宣伝 ・交流都市での観光・物産展での出向宣伝								
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		回	7	6	4	5	各種物産展等への出展回数				
備考	その他説明を要する事項		特産物奨励費では、出向宣伝の職員の旅費及び販促（ノベルティ）物品を主とする								
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		655	566	552	584					
	(当初予算額)		(751)	(683)	(631)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		655	566	552	584						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a ~ c)	a	射水市の発信のためには、射水の特産品を発信することが有効であり、観光・物産展への参加が必要である。								
	有効性 (a ~ c)	a	大都市圏や北陸新幹線沿線等多くの誘客が見込める地域での発信に有効である。								
	効率性 (a ~ c)	a	ふるさと物産協議会等と協力して各地の観光・物産展に出展している。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	北陸新幹線開業を機に3大都市圏以外の地域(長野方面)へ積極的に出展していく必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
	現行どおり										
○ 拡充											
総合評価 (2次評価)											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業No	事務事業名	特産物奨励費				担当部署	産業経済部
464	予算事業名	(特産物奨励費)				課名	港湾・観光課
						電話	82-1958
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

7	款	商工費	1	項	商工費	4	目	観光費			
事業No	事務事業名 射水市ふるさと物産協議会補助金								担当	部名	産業経済部
465	予算事業名 (特産物奨励費)								課名	港湾・観光課	
									電話	82—1958	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—			実施 方 法 (H26)			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち								
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 2 節 観光の振興								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等 交付先	射水市ふるさと物産協議会								
	意図	補助金等 交付目的	射水市の特産品を広くPRし、射水市を全国へ発信する。								
成果指標	事業目的 (意図)を 達成度 を指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		回	22	23	28	28	各種物産展等への出展回数				
事業内容	手段	補助金等 の交付 受ける 実施主 な活動	大都市圏や北陸新幹線沿線等多くの誘客が見込める地域の観光・物産展での出向宣伝								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を 要する事項		民間主体の組織射水市ふるさと物産協議会でのイベント出展テナント料及びチラシ、宣伝物品等への補助								
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		700	700	900	850					
	(当初予算額)		(700)	(700)	(900)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		700	700	900	850						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	射水市の発信のためには、射水の特産品を発信することが有効であり、観光・物産展への参加が必要である。								
	有効性 (a~c)	a	大都市圏や北陸新幹線沿線等多くの誘客が見込める地域での発信に有効である。								
	効率性 (a~c)	a	団体として活動しているため、継続的な取組が可能であるとともに、会員からの委託販売等も可能なため、様々な特産品をPRすることができる。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	廃止・休止	射水市を全国に発信していくためには、更に積極的に出展していく必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
○ 拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業No	事務事業名	射水市ふるさと物産協議会補助金				担当部署	産業経済部
465	予算事業名	(特産物奨励費)				課名	港湾・観光課
						電話	8 2 — 1 9 5 8
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		予算の範囲内で交付			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	○	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	700 千円	700 千円	900 千円	850 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	700 千円	700 千円	900 千円	850 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	1,267 千円	1,491 千円	1,526 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	55.2 %	46.9 %	59.0 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	1,267 千円	1,491 千円	1,526 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()	
	団体構成員負担	○ 会費負担あり ↳ (会費: 団体会員 20,000 円・7 団体、一般会員 3,000 円・15 名)				法人会員数	7 団体
会費負担	○ 会費負担なし				個人会員数	15 人	
事業目的	対象	射水市ふるさと物産協議会					
	意図	射水市の特産品を広く P R し、射水市を全国へ発信する。					
事業内容	手段	大都市圏や北陸新幹線沿線等多くの誘客が見込める地域の観光・物産展での出向宣伝					
	補助金等受ける実施主						

8	款	土木費	7	項	住宅費	1	目	住宅管理費				
事業No	事務事業名					木造住宅耐震改修等支援事業費補助金			担当	部名	都市整備部	
515	予算事業名					(住まい・まちづくり費)			課名	建築住宅課		
									電話	52 - 7395		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	平成 32 年度							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施方 (H26)				
		政策(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり									
		施策(節)	第 1 節 防災・減災対策の推進									
	根拠法令等	射水市木造住宅耐震改修等支援事業費補助金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等交付先	木造戸建住宅の耐震化に取り組む所有者に対して耐震改修等支援事業費を補助する。									
	意図	補助金等交付目的	旧耐震基準（昭和56年5月31日以前に着工）で建てられた木造住宅（2階建て以下）の耐震化を進め地震による家屋倒壊を防ぎ市民の生命と財産を守る。									
成果指標	事業目的（意図）を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		千円	1,800	3,600	900	4,500	木造住宅の耐震改修工事補助金交付金額					
		件	2	4	1	5	木造住宅の耐震改修工事補助対象施工者数					
事業内容	手段	補助金等を交付する実施主活動	耐震改修工事及び耐震改修工事と同時に施工するリフォーム工事。									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	2	4	1	5	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		1,800	3,600	900	4,500						
	(当初予算額)		(4,500)	(4,500)	(4,500)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金		1,200	2,400	600	3,000					
		地方債										
		その他										
一般財源		600	1,200	300	1,500							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	a	市民ニーズは低いが実施意義は高い。									
	有効性(a~c)	a	木造住宅の耐震化を支援することにより家屋倒壊を防ぐ。									
	効率性(a~c)	a	事業内容(意図)と必要性を考えると効果的に進められている。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	住宅改修費や耐震化に対する市民の意識は高くなく、あまり活用されていないが、木造住宅の耐震化は、地震災害から一人でも多くの生命、財産を守るため大変重要であり、引き続き補助事業を実施する必要がある。また26年度からは部分改修も補助対象とし、制度の拡充を図った。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

8 款	土木費	7 項	住宅費	1 目	住宅管理費		
事業No	事務事業名	木造住宅耐震改修等支援事業費補助金				担当部	都市整備部
515	予算事業名	(住まい・まちづくり費)				課名	建築住宅課
						電話	5 2 - 7 3 9 5
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		耐震改修工事 経費の2/3を補助（補助金の上限は60万円） 耐震改修工事と同時に施行するリフォーム工事 対象経費の2/3を補助（補助金の上限30万円）			
		○ 定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	2 件	4 件	1 件	5 件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	1,800 千円	3,600 千円	900 千円	4,500 千円		○ 国補助(33.3 %)
	うち一般財源	600 千円	1,200 千円	300 千円	1,500 千円		○ 県補助(33.3 %)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業内容	団体構成員負担					法人会員数	
	会費負担					個人会員数	
事業目的	対象	木造戸建住宅の耐震化に取り組む所有者に対して耐震改修等支援事業費を補助する。					
	意図	旧耐震基準（昭和56年5月31日以前に着工）で建てられた木造住宅（2階建て以下）の耐震化を進め地震による家屋倒壊を防ぎ市民の生命と財産を守る。					
事業内容	手段	耐震改修工事及び耐震改修工事と同時に施工するリフォーム工事。					
	補助金等の受け取る主な活動						

9	款	消防費	1	項	消防費	1	目	常備消防費			
事業No	事務事業名	防火委員会補助金							担当	消防本部	
									部名	総務課	
522	予算事業名	(防火推進事業費)							課名	56-9483	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち							実施 方 法 (H26)	
	政策(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり									
	施策(節)	第 2 節 消防・救急体制の充実									
	根拠法令等										
事業目的	対象	補助金等 交付先	市内の幼年・少年消防クラブ及び婦人防火クラブ								
	意図	補助金等 交付目的	幼年・少年消防クラブの健全なる育成指導、防火思想の普及啓蒙を図ること及び婦人防火クラブの活性化、防火指導を図ることにより、火災のない安全なまちにすることを目的とする。								
成果指標	事業目的 (意図)を 明確にし 達成度指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		人	2,842	2,859	2,734	2,713	幼年、少年消防、婦人防火クラブ員数				
		人	1,296	1,213	1,111	1,150	小・中学校からの防火ポスター応募者数				
事業内容	手段	補助金等 の交付を 受ける主 な活動	幼年消防クラブのつどいでの入隊式と防火育成指導 少年消防クラブ入隊式と防火、防災指導 婦人防火クラブによる防火啓発活動								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	1	1	1	1	防火委員会補助金交付件数				
		人	11	11	15	13	婦人防火クラブ数				
備考	その他説明を 要する事項	婦人防火クラブは、昭和57年、少年消防クラブは昭和58年、幼年消防クラブは昭和60年にそれぞれ組織され、補助金を一本化したもの。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		550	550	550	550					
	(当初予算額)		(550)	(550)	(550)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		550	550	550	550						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a~c)	a	子ども達に対して幼い時期から防火防災意識を育むために必要なことである。 婦人防火クラブについては、生活の基盤である家庭での防火意識を高揚させるためにも必要な活動で各種団体の活動を通じて広く市民への普及啓発活動を行うためには必要なことである。								
	有効性 (a~c)	a	幼年・少年・婦人のみならず地域住民に対する防火・防災思想の普及啓発には有効な手段、方法である。								
	効率性 (a~c)	a	県消防協会や日本防火・防災協会の補助を受けて行われていることから、効率性の良い事業である。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	防火、防災の生涯教育として実施する。 新湊地区の婦人防火クラブに加え、新たに小杉、大門、大島、下地区にも婦人防火クラブが結成(平成25年7月)され、より一層、防火、防災に対する普及啓発活動が期待できる。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

9 款	消防費	1 項	消防費	1 目	常備消防費		
事業No	事務事業名	防火委員会補助金				担当部	消防本部
522	予算事業名	(防火推進事業費)				課名	総務課
						電話	5 6 - 9 4 8 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額	算定方法	幼年・少年消防クラブ育成指導費 小、中学校防火ポスターの作成 婦人防火クラブ活動費			
		○ 定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	550 千円	550 千円	550 千円	550 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	550 千円	550 千円	550 千円	550 千円		県補助 (%)
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	857 千円	849 千円	878 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	64.2 %	64.8 %	62.6 %			○ 担当課が主体
	交付先歳出決算額	857 千円	849 千円	878 千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()
団体構成員負担	会費負担あり				○ 会費負担なし	法人会員数	1 団体
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	2,713 人
事業目的	対象	市内の幼年・少年消防クラブ及び婦人防火クラブ					
意図	補助金等交付目的	幼年・少年消防クラブの健全なる育成指導、防火思想の普及啓蒙を図ること及び婦人防火クラブの活性化、防火指導を図ることにより、火災のない安全なまちにすることを目的とする。					
事業内容	手段	補助金等の受け実主活動 幼年消防クラブのつどいでの入隊式と防火育成指導 少年消防クラブ入隊式と防火、防災指導 婦人防火クラブによる防火啓発活動					

9	款	消防費	1	項	消防費	1	目	常備消防費				
事業No	事務事業名	新湊校下防火推進員連絡協議会補助金							担当	部名	消防本部	
									課名	総務課		
523	予算事業名	(防火推進事業費)							電話	56 - 9483		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施 方 法 (H26)				
		政策(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり									
		施策(節)	第 2 節 消防・救急体制の充実									
根拠法令等												
事業目的	対象	補助金等 交付先	新湊校下防火推進員連絡協議会									
	意図	補助金等 交付目的	防火思想の普及、災害時における警戒協力、会員相互の資質の向上を図る研修会等を実施し、消防、自治会及び会員相互の連絡強調により区域内の火災予防と警戒にあたり住民の生命財産を護り民生の安定に寄与することを目的とする。									
成果指標	事業目的 (意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		人	39	39	37	37	推進員数					
事業内容	手段	補助金等 の交付を受ける 実施する 主な活動	災害発生時の協力 住宅防火診断時の協力 広報誌の発行 防火立看板の設置 消防関係行事（火災予防運動、年末警戒、出初め式）への参加									
		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
活動指標	補助金等 交付件数	回	7	8	10	10	自主防災会等の訓練参加回数					
備考	その他説明を 要する事項	初期消火や避難の訓練を頻繁に企画し、多彩な火災予防活動を継続している。										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		55	55	55	55						
	(当初予算額)		(55)	(55)	(55)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		55	55	55	55							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	県の防火推進モデル地区（昭和36年）に指定されて活動を継続しているボランティア組織である。									
	有効性 (a~c)	a	各種の防火活動で活躍しており、大きな災害発生時にもその活動が期待される。									
	効率性 (a~c)	a	災害時に重要な組織であるため効率性の追求はしがたいが、現状では、わずかな助成で活動しており、その効率性は良い。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	民家が密集し、幾度となく大火に見舞われ住民主体のきめ細やかな防火活動が根差している。継続することで、より一層防火意識の向上が期待できる。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

9 款	消防費	1 項	消防費	1 目	常備消防費		
事業No	事務事業名	新湊校下防火推進員連絡協議会補助金				担当部署	消防本部
523	予算事業名	(防火推進事業費)				課名	総務課
						電話	5 6 - 9 4 8 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	○ 定額	算定方法	防火広報等の活動費及び立看板製作費				
		○ 定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	55 千円	55 千円	55 千円	55 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	55 千円	55 千円	55 千円	55 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	128 千円	176 千円	176 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	43.0 %	31.3 %	31.3 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	128 千円	176 千円	176 千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり					○ 会費負担なし	法人会員数
	会費負担	↳ (会費:)						個人会員数
事業目的	補助金等交付先	新湊校下防火推進員連絡協議会						
意図	補助金等交付目的	防火思想の普及、災害時における警戒協力、会員相互の資質の向上を図る研修会等を実施し、消防、自治会及び会員相互の連絡強調により区域内の火災予防と警戒にあたり住民の生命財産を護り民生の安定に寄与することを目的とする。						
事業内容	手段	災害発生時の協力 住宅防火診断時の協力 広報誌の発行 防火立看板の設置 消防関係行事 (火災予防運動、年末警戒、出初め式) への参加						

10	款	教育費	1	項	教育総務費	2	目	事務局費				
事業No	事業事業名	学校図書館活動推進費							担当	部名	教育委員会	
									課名	学校教育課		
549	予算事業名	(学校図書館活動推進費)							部署	電話	59 - 8090	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—			実施 方 法 (H26)	業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						一部業務委託			
	政策(章)	第 1 章 元気な子どもを育むまちづくり										
	施策(節)	第 2 節 学校教育の充実					○ 市直営					
	根拠法令等											
事業目的	対象	誰を・何を 児童生徒										
	意図	どのような状態に	学校の図書室が魅力ある場所となるよう、全学校に学校図書館司書を配置し、図書整備の充実を図る。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		冊/人	50.4	55.3	58.6	59.0	小学校年間貸出冊数					
		冊/人	7.5	7.4	7.3	7.5	中学校年間貸出冊数					
事業内容	手段	どのような方法で	・学校図書館の蔵書の充実 ・学校図書館司書の配置（各校1名配置） ・学校図書館システムの導入									
	活動指標	事業内容の活動を表す指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
活動指標	活動指標	活動指標	校	-	2	5	8	図書館を活用した授業を月に数回程度計画的に行う学校数				
			%	86	90.5	94.2	95	小中学校図書整備率				
			小中学校図書整備率は、文部科学省が定めた学校図書館図書標準に基づき整備するものである。									
事業コスト	事業コスト	事業コスト	項目(単位:千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
			直接事業費	29,696	28,767	28,846	30,499					
			(当初予算額)	(27,857)	(28,847)	(28,982)						
			うち臨時職員人件費	19,101	18,342	18,552	19,037					
			国・県支出金									
			地方債									
			その他	2,270	300	1,045						
一般財源	27,426	28,467	27,801	30,499								
個別評価	個別評価	個別評価	評価項目	説 明								
			妥当性 (a~c)	a	読書離れの改善や読書習慣の定着を図るため、学校図書館司書の配置は必要である。また、限られた予算の中で子ども達に適切な図書を購入している。							
			有効性 (a~c)	a	各学校における図書整備率を目標値の100%に達するため、図書の購入と廃棄のバランスを今後も継続して考えなければならない。							
			効率性 (a~c)	b	これまでも図書館環境の充実を図ってきたが、読書活動や学習活動において、学校図書館司書の一層の効果的な活用について検討する必要があると考える。							
総合評価(1次評価)	総合評価(1次評価)	総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要					総合評価(2次評価)	評価結果 (A~C)	
			今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント			
			廃止・休止	読書離れの改善や読書習慣の定着を図るため、学校図書館司書の配置は必要であるが、学校図書館司書の効果的な活用方法を検証していく必要がある。								
			規模縮小									
			統合・連携									
			民間活用									
			負担適正化									
			やり方改善									
現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費		
事業No	事務事業名	学校図書館活動推進費				担当部署	教育委員会
549	予算事業名	(学校図書館活動推進費)				課名	学校教育課
						電話	5 9 - 8 0 9 0
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					×
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B 事業の一部に見直しが必要	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費				
事業No	事務事業名	姉妹都市等スポーツ団体交流事業補助金							担当	部名	教育委員会	
									課名	生涯学習・スポーツ課		
645	予算事業名	(スポーツ団体活動費)							部署	電話	59-8093	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち					実施 方 法 (H26)				
		政策(章)	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり									
		施策(節)	第 3 節 スポーツ・レクリエーションの推進									
	根拠法令等	射水市姉妹都市等スポーツ団体交流事業補助金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等 交付先	(公財)射水市体育協会に加盟する団体かつ市長が認める団体									
	意図	補助金等 交付目的	姉妹都市等とのスポーツ交流事業をととして、両市の友好関係を促進する									
成果指標	事業目的 (意図)を 明確にし 達成度指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		人	63	13	85	100	交流事業参加者数					
事業内容	手段	補助金等 の交付を 受ける 実施主 な活動	・交流試合の開催 ・施設見学、体験会等交流会の開催									
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	2	1	2	3	補助金交付件数					
備考	その他説明を 要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		140	70	140	210						
	(当初予算額)		(210)	(210)	(210)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
		その他										
一般財源		140	70	140	210							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a~c)	b	交付対象団体を市体育協会に加盟する団体としており、各競技を対象とすることができることから公平性が保たれている。また、事業費に対する補助割合が低い。 ただし、利用団体が少ないことから事業の利用促進を図る必要がある。									
	有効性 (a~c)	a	スポーツ活動を通じて、姉妹都市等との交流を深めることができる。									
	効率性 (a~c)	a	補助することにより競技団体が主体となって事業を実施している。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要				総合 評価 (2次 評価)	評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	スポーツ活動を通じた交流促進は取り組みやすく、姉妹都市間の友好の発展にも効果的であることから、今後、事業のPRに努め、一層の利用促進を図る必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費		
事業No	事務事業名	姉妹都市等スポーツ団体交流事業補助金				担当部署	教育委員会
645	予算事業名	(スポーツ団体活動費)				課名	生涯学習・スポーツ課
						電話	59 - 8093
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					×
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		b やや適合	a 適合	a 適合	B	事業の一部に見直しが必要	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	2 件	1 件	2 件	3 件		○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	140 千円	70 千円	140 千円	210 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	140 千円	70 千円	140 千円	210 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	1,007 千円	305 千円	1,263 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	13.9 %	23.0 %	11.1 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	970 千円	290 千円	1,223 千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	37 千円	15 千円	40 千円			その他	
	歳出に占める割合	3.8 %	5.2 %	3.3 %			↳ ()	
	団体構成員負担	○ 会費負担あり		会費負担なし			法人会員数	団体
	会費負担	↳ (会費: 17,000円 大人10,500円、団員5,500円)					個人会員数	人
事業目的	対象	(公財) 射水市体育協会に加盟する団体かつ市長が認める団体						
	意図	姉妹都市等とのスポーツ交流事業をととして、両市の友好関係を促進する						
事業内容	手段	補助金等の受けとる実施する活動 ・交流試合の開催 ・施設見学、体験会等交流会の開催						